



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111  
 グループデザイン室担当  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	37,458	10.3	5,485	18.6	5,420	18.7	4,053	29.2	3,691	29.9	4,361	19.0
2023年12月期	33,969	3.6	4,623	27.4	4,567	30.4	3,137	41.1	2,842	38.1	3,665	69.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年12月期	34	38	34	37	34.4	16.9	14.6			
2023年12月期	25	51	25	48	29.6	15.3	13.6			

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 15百万円 2023年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期	33,178	105,99	14,384	109,99	11,285	34.0	34.0	105.99		
2023年12月期	30,843	92,88	12,940	92,88	10,165	33.0	33.0	92.88		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	5,638	18,607	△1,938	△1,938	△2,486	△2,486	8,607	8,607
2023年12月期	4,342	13,389	286	286	△3,353	△3,353	7,389	7,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2023年12月期	2.80	2.80	2.80	2.90	11.30	1,254	44.3	13.0
2024年12月期	2.90	3.00	3.00	3.30	12.20	1,306	35.5	12.3
2025年12月期(予想)	3.90	3.90	3.90	3.90	15.60		42.8	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,200	10.0	6,220	13.4	4,280	5.6	3,879	5.1	36	43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）株式会社リンク・インタラック

株式会社リンクジャパンキャリアを吸収合併存続会社、株式会社リンク・インタラックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。なお、当該吸収合併の効力発生後、株式会社リンクジャパンキャリアは、株式会社リンク・インタラックに名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	109,000,000株	2023年12月期	113,068,000株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	2,521,017株	2023年12月期	3,617,168株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	107,379,040株	2023年12月期	111,437,425株
-----------	--------------	-----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,579	18.9	2,304	46.2	6,482	181.1	6,365	159.7
2023年12月期	9,734	9.6	1,576	147.4	2,306	370.9	2,451	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	59.28	—
2023年12月期	22.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年12月期	25,553	39.4	10,070	28.0	94.58		94.58	
2023年12月期	23,267	28.0	6,526		59.63		59.63	

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,070百万円 2023年12月期 6,526百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

クラウド事業の需要拡大に伴い、売上高が増加いたしました。これに加えて、子会社からの配当金の発生などにより、経常利益及び当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記) .....	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

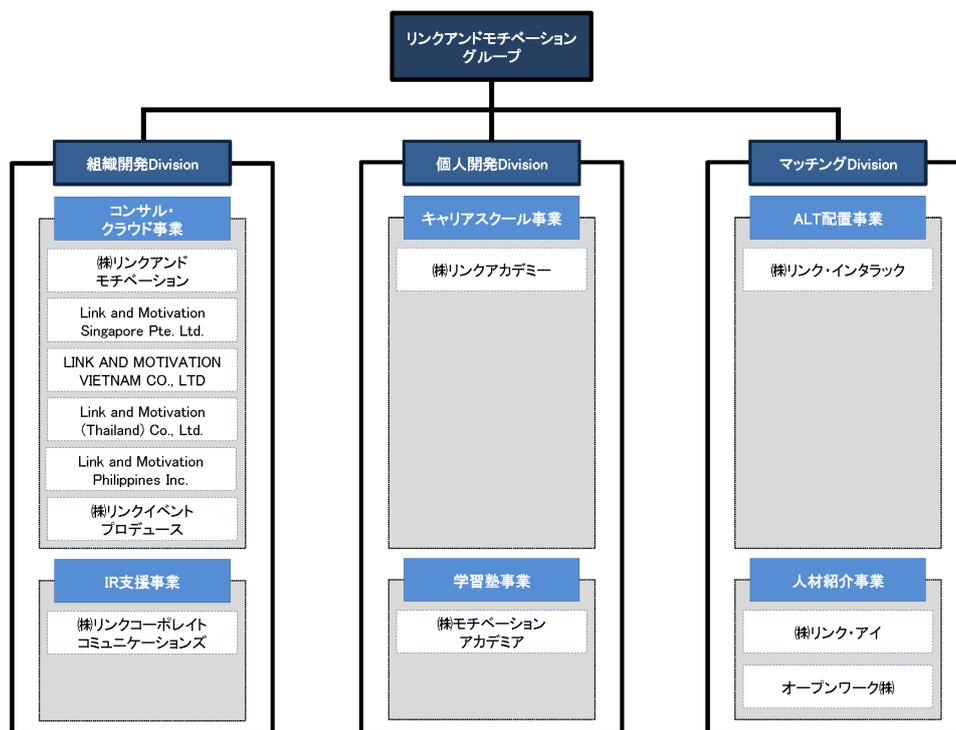
### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。しかし、円安に伴う物価上昇のほか、米国の政治動向に伴う世界経済への影響や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は37,458百万円（前年比110.3%）、売上総利益は19,884百万円（同112.3%）、営業利益は5,485百万円（同118.6%）となりました。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、賃上げ促進税制の税額控除等により3,691百万円（同129.9%）となりました。

2024年12月期の業績予想は、売上収益36,900百万円（前年比108.6%）、売上総利益19,830百万円（前年比112.0%）、営業利益5,330百万円（同115.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,248百万円（同114.3%）を見込んでおりました。売上収益及び全段階利益で予想値を超え、前年比で大幅に増加しました。また、営業利益については、2023年12月期の4,623百万円を超え、2期連続で過去最高益を更新しました。加えて、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は、親会社の所有者に帰属する当期利益が大幅伸長した結果、34.4%と大きく向上しました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は14,854百万円（同115.2%）、セグメント利益は10,254百万円（同113.5%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の人的資本経営の推進のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,556百万円（同115.5%）、売上総利益は9,165百万円（同112.0%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業の製品別の業績は以下のとおりです。

[表1] 製品別売上収益推移

製品（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2023年	2024年	前年比
コンサル・クラウド事業	10,867 〈8,181〉	12,556 〈9,165〉	115.5% 112.0%
コンサルティング	6,195	6,602	106.6%
クラウド	4,671	5,953	127.4%

当連結会計年度においては、「モチベーションクラウドシリーズ」が成長を牽引した結果、売上収益、売上総利益ともに前年比で大幅に増加しました。

コンサルティングについては、製品軸から顧客軸への組織体制の変更により顧客深耕が進んだ結果、売上収益は前年比で増加、顧客単価も想定通り向上しました。来年度も引き続き、大手企業に対する人的資本経営の総合支援に注力してまいります。

また、「クラウド」に該当する注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2023年				2024年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
納品数 (件)	846	851	883	915	883	915	962	1,017
月会費売上 (千円)	339,179	358,792	395,398	427,345	424,550	458,130	493,684	515,823

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech (人材×テクノロジー) 領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2024」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで7年連続1位 (2017~2023年度予測) を獲得しております。

2024年12月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は515,823千円 (同120.7%) となり、月会費売上目標の530,000千円を下回ったものの、大幅な成長を実現いたしました。引き続き開拓余地の大きい大手企業への導入に注力することで、成長を加速してまいります。なお、2025年12月末における月会費売上は、前年比120.2%の620,000千円を見込んでおります。

#### (IR支援事業)

当該事業は、企業の人的資本経営の公表のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の紙メディア制作やIRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,467百万円 (同112.8%)、売上総利益は1,207百万円 (同125.9%) となりました。

当連結会計年度においては、注力サービスである統合報告書制作の売上が過去最高となった結果、売上収益、売上総利益ともに前年比で大幅に増加しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズは引き続き高まっております。また、当社グループが提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2024年12月末時点で153社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。今後も、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出することで、企業価値向上に向けた本質的な開示を支援してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,421百万円（同100.1%）、セグメント利益は3,033百万円（同103.5%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は5,536百万円（同98.6%）、売上総利益は2,616百万円（同101.8%）となりました。

当連結会計年度においては、売上収益は前年比で微減となったものの、売上総利益は前年比で増加、売上総利益率は47.3%となり、想定通り向上しました。また、オンライン化に注力した結果、当連結会計年度のオンライン講座の売上高は553百万円と、前年を上回る結果となりました。2025年12月期は、引き続きオンラインでのサービス拡大に注力してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は885百万円（同110.4%）、売上総利益は417百万円（同115.8%）となりました。

当連結会計年度においては、在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年比で大幅増加となりました。引き続き、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供し、新規入会者数を伸長させることで、継続的な成長を実現してまいります。

#### 《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は16,821百万円(同109.2%)、セグメント利益は7,163百万円(同112.3%)となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

##### (ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,873百万円(同107.2%)、売上総利益は3,266百万円(同107.2%)となりました。

当連結会計年度においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年比で増加しました。当該事業は、2023年12月期までALTの社会保険加入義務化の影響を受けていましたが、2024年10月からの適用対象拡大によって競争環境がフラット化したことで、過去12ヶ月平均ALT配置人数は3,000人を超える結果となりました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、シェアの拡大を目指してまいります。

##### (人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。就職・転職の情報プラットフォームをはじめ、大学生を対象とした人材紹介など幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は3,968百万円(同116.3%)、売上総利益は3,917百万円(同116.8%)となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約134万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は2,420百万円(同129.6%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、フィッティング支援を加速してまいります。

#### 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、連結財政状態計算書の利益剰余金、又は連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたしません。

これまで12件のイグジットに成功しておりますが、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、33,178百万円となりました。これは主として、使用権資産が520百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が1,217百万円、持分法で会計処理されている投資が1,981百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、18,793百万円となりました。これは主として、リース負債が599百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が1,131百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、14,384百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、剰余金の配当により減少した一方で、当期利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,217百万円増加し、当連結会計年度末の残高は8,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は前年より1,295百万円増加し、5,638百万円となりました。これは主として、税引前当期利益が前年に比べ853百万円増加、法人所得税の還付額が前年に比べ440百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1,938百万円となりました（前年は286百万円の獲得）。これは主として、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が1,992百万円発生したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は前年より867百万円減少し、2,486百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額が前年に比べ5,400百万円減少、長期借入金の返済による支出が前年に比べ574百万円増加したことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が前年に比べ7,080百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の業績は、売上収益41,200百万円（前年比110.0%）、営業利益6,220百万円（同113.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,879百万円（同105.1%）を見込んでおります。また、ROEは30%以上の高い水準を見込んでおります。

企業における労働市場適応の重要性と難易度が高まる中、当社グループは引き続き、成長可能性の高いコンサル・クラウド事業に注力してまいります。コンサル・クラウド事業を含む組織開発Divisionの売上収益は、17,300百万円（前年比116.5%）を見込んでおりますが、コンサル・クラウド事業の2025年12月期納品予定のプロジェクトの受注残高は前年比約125%の約90億円となっていることから、組織開発Divisionについては、引き続き大幅な成長を実現する見込みです。

人的資本経営においては、定期的なエンゲージメントの診断と組織課題に応じた変革が不可欠ですが、当事業は人的資本経営を総合的に支援できる、他にはない競争優位性を有しております。今後はさらなる成長実現に向けて、各支援内容における重点テーマを設定し、クラウドとコンサルティングの両面における拡大を目指してまいります。

[表3] コンサル・クラウド事業の重点テーマ

支援内容		クラウドによる 組織診断	クラウドによる 変革支援	コンサルティングによる 変革支援
重点 テーマ	継続	国内大手企業への注力	変革サービスのクラウド化による アップセル	顧客深耕による 単価向上
	強化	さらなる販路拡大	サービス拡充による アップセル	生産性向上による キャパシティ拡大

(クラウドによる組織診断)

クラウドについては、国内大手企業への導入に注力した結果、2024年は単価300万円以上の売上が前年比137%となり、大幅な成長を実現いたしました。一方で、モチベーションクラウドは従業員エンゲージメント市場において売上シェア7年連続1位を獲得しているものの、現在の導入企業数は上場企業約4,000社のうち未だ5%程度であり、拡大余地は充分にあると認識しております。今後も幅広い大手企業に対して導入を推進することで、加速度的な成長を実現してまいります。また、強化テーマとしては、国内中小企業や海外日系企業をはじめとした「さらなる販路拡大」を掲げております。国内中小企業に対しては、2024年8月に業務提携契約を締結した株式会社FCEの顧客基盤を活用して導入を推進してまいります。海外日系企業に対しては、2025年1月より営業を開始した4か国（シンガポール、ベトナム、タイ、フィリピン）の海外子会社を通じて、導入を推進してまいります。

(クラウドによる変革支援)

これまで、人材育成支援の「ストレッチクラウド」やコミュニケーション支援の「コミュニケーションクラウド」といった、変革サービスのクラウド化を進めてまいりましたが、2025年3月より、「コミュニケーションクラウド」「ストレッチクラウド」を「モチベーションクラウド」に集約し、2024年8月に業務提携契約を締結した株式会社FCEが提供している「RPA Robo-Pat DX」や「FCEプロンプトゲート」などの生産性向上のサービスについても、モチベーションクラウドの変革サービスとして追加いたします。今後は、「サービス拡充によるアップセル」に向けて、フリーキャッシュフローを活用し、M&Aや事業提携等を通じて変革サービスをさらに拡充する予定です。これらの取り組みを進めることで、圧倒的な競争優位性を確立してまいります。

(コンサルティングによる変革支援)

コンサルティングについては、以前より顧客単価の向上を目的に、顧客深耕に注力しておりました。結果、2024年は想定通り顧客単価向上を実現しました。強化テーマとしては、「生産性向上によるキャパシティ拡大」を掲げております。2024年より生成AIの活用をはじめとした生産性向上に取り組んだ結果、コンサルティング専門部隊の一部において、前年比約25%の業務時間削減を実現するとともに、社員1人当たりの売上高は前年比約140%を実現いたしました。今後はさらなる生産性の向上に努めるとともに、生産性向上によって生まれたキャパシティで顧客深耕に注力することで、さらなるコンサルティング売上増加を目指します。

また、個人開発Division、マッチングDivisionについては、2024年の売上収益、売上総利益が前年を上回るなど、着実な成長を実現しております。引き続き、コンサル・クラウド事業を成長ドライバーとしながら、グループ全体の成長加速を実現してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2017年12月第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,389	8,607
営業債権及びその他の債権	3,627	4,100
棚卸資産	225	297
その他の短期金融資産	12	17
その他の流動資産	1,446	918
流動資産合計	12,701	13,940
非流動資産		
有形固定資産	604	653
使用権資産	3,586	3,065
のれん	9,347	9,346
無形資産	2,194	2,066
持分法で会計処理されている投資	—	1,981
その他の長期金融資産	1,753	1,339
繰延税金資産	584	721
その他の非流動資産	70	63
非流動資産合計	18,141	19,237
資産合計	30,843	33,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,821	2,111
契約負債	1,244	1,188
有利子負債及びその他の金融負債	6,158	2,776
リース負債	1,005	887
未払法人所得税	1,036	1,214
引当金	43	2
その他の流動負債	1,816	1,936
流動負債合計	13,127	10,115
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	1,264	5,778
リース負債	2,669	2,188
引当金	335	370
繰延税金負債	386	223
その他の非流動負債	119	116
非流動負債合計	4,774	8,677
負債合計	17,902	18,793
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,619	2,680
自己株式	△1,539	△1,182
利益剰余金	7,396	9,447
その他の資本の構成要素	△1,690	△1,040
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,165	11,285
非支配持分	2,774	3,099
資本合計	12,940	14,384
負債及び資本合計	30,843	33,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	33,969	37,458
売上原価	16,264	17,574
売上総利益	17,704	19,884
販売費及び一般管理費	13,129	14,196
その他の収益	331	206
その他の費用	282	409
営業利益	4,623	5,485
金融収益	16	12
金融費用	72	91
持分法による投資損益	—	15
税引前当期利益	4,567	5,420
法人所得税費用	1,430	1,366
当期利益	3,137	4,053
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,842	3,691
非支配持分	294	362
当期利益	3,137	4,053
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	25.51	34.38
希薄化後1株当たり当期利益	25.48	34.37

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	3,137	4,053
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	526	305
純損益に振り替えられることのない項目合計	526	305
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1	2
その他の包括利益合計	528	307
当期包括利益合計	3,665	4,361
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,370	3,999
非支配持分	294	362
当期包括利益	3,665	4,361

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
当期利益	—	—	—	2,842	—	2,842	294	3,137
その他の包括利益	—	—	—	—	528	528	—	528
当期包括利益合計	—	—	—	2,842	528	3,370	294	3,665
自己株式の取得	—	—	△1,234	—	—	△1,234	—	△1,234
支配継続子会社に対する持分変動	—	125	—	—	—	125	294	419
剰余金の配当	—	—	—	△1,160	—	△1,160	—	△1,160
新株予約権の行使	—	40	—	—	△40	—	—	—
株式報酬取引	—	△11	15	—	2	7	—	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	329	△329	—	—	—
所有者との取引額合計	—	154	△1,218	△831	△367	△2,262	294	△1,968
2023年12月31日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
当期利益	—	—	—	3,691	—	3,691	362	4,053
その他の包括利益	—	—	—	—	307	307	—	307
当期包括利益合計	—	—	—	3,691	307	3,999	362	4,361
自己株式の取得	—	△24	△1,561	—	—	△1,585	—	△1,585
自己株式の消却	—	△1,908	1,908	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△11	—	△19	—	△30	△38	△69
剰余金の配当	—	—	—	△1,272	—	△1,272	—	△1,272
新株予約権の行使	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	0	10	—	△1	9	—	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△348	348	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,938	357	△1,640	342	△2,879	△38	△2,917
2024年12月31日残高	1,380	2,680	△1,182	9,447	△1,040	11,285	3,099	14,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,567	5,420
減価償却費及び償却費	1,688	1,714
減損損失	230	245
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△182
金融収益及び金融費用	55	79
持分法による投資損益 (△は益)	—	△15
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△339	△474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△71
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△24	285
その他	59	△77
小計	6,221	6,989
利息及び配当金の受取額	10	32
利息の支払額	△67	△86
法人所得税の還付額	45	485
法人所得税の支払額	△1,867	△1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,342	5,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△173
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△533	△635
投資有価証券の取得による支出	△79	△300
投資有価証券の売却による収入	989	1,242
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,992
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△41
敷金及び保証金の返還による収入	162	73
資産除去債務の履行による支出	△74	△107
その他	6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	△4,100
長期借入れによる収入	100	7,180
長期借入金の返済による支出	△1,373	△1,948
新株予約権の行使による収入	84	10
配当金の支払額	△1,156	△1,274
リース負債の返済による支出	△1,079	△1,048
非支配持分からの払込による収入	452	—
自己株式の取得による支出	△1,329	△1,489
預け金の増減額 (△は増加)	△351	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277	1,217
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,389
現金及び現金同等物の期末残高	7,389	8,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社FCEを持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	12,533	6,273	15,155	33,963	6	—	33,969
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	357	144	243	745	41	△786	—
計	12,891	6,418	15,398	34,708	47	△786	33,969
セグメント利益	9,035	2,931	6,377	18,343	△25	△613	17,704
販売費及び一般管理費							13,129
その他の収益・費用（純額）							48
金融収益・費用（純額）							△55
税引前当期利益							4,567
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	990	583	113	1,688	0	—	1,688
減損損失	0	230	—	230	—	—	230

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,539	6,332	16,580	37,452	6	—	37,458
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	315	89	241	645	49	△695	—
計	14,854	6,421	16,821	38,098	55	△695	37,458
セグメント利益	10,254	3,033	7,163	20,451	△18	△548	19,884
販売費及び一般管理費							14,196
その他の収益・費用 (純額)							△202
金融収益・費用 (純額)							△79
持分法による投資損益							15
税引前当期利益							5,420
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	947	636	130	1,714	0	—	1,714
減損損失	91	152	0	245	—	—	245

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	25.51	34.38
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	25.48	34.37

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	2,842	3,691
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	2,842	3,691
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△3	△0
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	2,839	3,691
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数 (株)	111,437,425	107,379,040
譲渡制限付株式報酬制度による希薄化の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数 (株)	111,437,425	107,379,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。